



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社  
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	28,463	1.2	1,514	2.7	1,338	△4.6	842	7.8
2019年3月期第1四半期	28,118	4.9	1,473	73.1	1,403	94.5	781	131.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △381百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 △223百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	25.09	25.07
2019年3月期第1四半期	23.29	23.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	107,716	55,282	50.1	1,606.71
2019年3月期	107,574	56,668	51.5	1,649.86

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 53,932百万円 2019年3月期 55,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	36.00	-	37.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	3.9	3,500	4.7	3,400	6.6	2,000	4.2	59.59
通期	120,000	3.3	8,500	10.7	8,300	8.9	5,000	32.5	148.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	34,921,242株	2019年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,354,317株	2019年3月期	1,357,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	33,564,594株	2019年3月期1Q	33,539,368株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になる」、そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」というビジョンを実現するため、2019年度を起点とする新たな3カ年の中期経営計画(2019～2021年度)を策定し、実行に移しております。自動認識ソリューション事業にこれまで以上に経営資源を傾注し、戦力の最大化を実現し、持続可能な成長力と収益基盤をより強固なものにしていきます。特に高い成長が期待される海外事業に注力し、国・業界ごとの戦略を明確にした上で、日本事業で培った知見・ノウハウを武器に自動認識ソリューション事業をグローバルに展開していきます。

当第1四半期におきましては今までに実施した施策が奏功し、自動認識ソリューション事業は増収増益となりました。また将来の事業の柱として戦略投資を行っている、英国DataLase社を中心としたIDP事業は、研究開発を先行して行っています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,463百万円(前年同期比101.2%)、営業利益1,514百万円(同102.7%)、経常利益1,338百万円(同95.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益842百万円(同107.8%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## &lt;自動認識ソリューション事業(日本)&gt;

日本事業においては、営業現場でお客さまにプリンタやサプライなどの商品と最適なソリューションを融合し、導入効果を示して課題解決を提案する「コト売り」の強化に市場・業界別に戦略を立てて取り組んできたことが成果につながり、増収増益となりました。特にソリューション商談の増加によってプリンタやソフトウェアを中心とするメカトロ製品の売上が大きく伸長しました。一方でサプライ製品は、特に一部製造業で生産調整の影響等があり、わずかながら減収となりました。営業利益においては、製品ミックスの改善や、継続的なコストダウンも進捗し増益となり、粗利率および営業利益率も改善しました。

特に製造業や物流業では、人手不足を背景とした生産性向上や現場の可視化、自動化ニーズが顕在化しており、また食品市場やヘルスケア市場では表示制度への対応ニーズ等が高まっております。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、ソリューション提案力を強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高17,495百万円(前年同期比102.4%)、営業利益1,318百万円(同107.7%)となりました。

## &lt;自動認識ソリューション事業(海外)&gt;

海外事業においては、為替の影響を受け減収増益となりましたが、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

①プライマリーラベルを専業とする各社においては、ロシアのOKIL社で新規営業開拓が進み増収となりましたが、コスト増や為替の影響等を受け減益となり、全体としても増収減益となりました。

②ベースビジネスは、国別・市場別・業界別にお客さまの現場運用を改善する「モノ(製品)売り」から「コト(ソリューション)売り」への転換を図っております。米州、欧州、アジア・オセアニア各地域で堅調に推移し、全体としては現地通貨ベースでは増収となりました。営業利益では、アジア地域における中国向けビジネスが減速したことを受け減益となりましたが、米州、欧州の一部子会社の収益改善も寄与し、全体では増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高10,867百万円(前年同期比99.6%〔為替影響を除く前年同期比104.4%〕)、営業利益560百万円(同101.2%)となりました。

## &lt;IDP事業&gt;

2017年1月に完全子会社化したDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸としたIDP事業は、先行投資としてIDP技術に関する研究開発を行っています。

小売店やブランドと一般消費者のエンゲージメントを促進する同事業は、B2B2Cビジネスを展開していく中で、今後大きな可能性があるかと期待しています。現在商業化に向けた実証実験を実施しており、2019年度中に商業化の最終判断を行い、2020年度以降に黒字化を目指します。

これらの取り組みにより、売上高100百万円(前年同期比80.0%〔為替影響を除く前年同期比83.7%〕)、営業損失394百万円(前年同期は営業損失303百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、107,716百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円の増加となりました。その主な要因は、現預金及び有形固定資産が増加したこと等によるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払を行ったこと等により1,386百万円減少し、55,282百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,079百万円となり、前連結会計年度末と比較して648百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは857百万円の増加(前年同期比52.2%)となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,237百万円、減価償却費1,240百万円及び売上債権の減少額1,155百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額322百万円、仕入債務の減少額534百万円及び法人税等の支払額1,832百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは857百万円の減少(前年同期比60.5%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出772百万円及び無形固定資産の取得による支出90百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは830百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,152百万円と、短期借入金の増加額2,171百万円等があったことによるものであります。短期借入金の増加は7月を満期とするスポット借入で、7月上旬に支払う源泉税、固定資産税等の大口支払いのための一時的な借入です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績につきましては、2019年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,800	17,341
受取手形及び売掛金	25,522	24,274
有価証券	37	139
商品及び製品	9,421	9,448
仕掛品	531	494
原材料及び貯蔵品	3,501	3,611
その他	3,705	4,812
貸倒引当金	△153	△140
流動資産合計	59,367	59,981
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,135	6,072
機械装置及び運搬具	11,852	12,060
その他（純額）	12,732	13,419
有形固定資産合計	30,720	31,551
無形固定資産		
のれん	8,059	7,528
その他	3,874	3,594
無形固定資産合計	11,933	11,123
投資その他の資産	5,552	5,059
固定資産合計	48,206	47,734
資産合計	107,574	107,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	7,320
短期借入金	4,209	6,298
電子記録債務	11,650	11,271
未払金	2,835	2,486
未払法人税等	2,059	547
引当金	986	987
その他	7,857	8,693
流動負債合計	36,904	37,605
固定負債		
長期借入金	7,572	7,552
退職給付に係る負債	1,843	1,778
その他	4,583	5,497
固定負債合計	14,000	14,828
負債合計	50,905	52,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,737	7,739
利益剰余金	42,624	42,284
自己株式	△2,584	△2,579
株主資本合計	56,245	55,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△700	△1,842
退職給付に係る調整累計額	△169	△139
その他の包括利益累計額合計	△870	△1,981
新株予約権	57	48
非支配株主持分	1,235	1,301
純資産合計	56,668	55,282
負債純資産合計	107,574	107,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	28,118	28,463
売上原価	15,785	16,165
売上総利益	12,332	12,298
販売費及び一般管理費	10,858	10,784
営業利益	1,473	1,514
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	5	13
持分法による投資利益	1	—
その他	66	39
営業外収益合計	96	79
営業外費用		
支払利息	32	45
為替差損	88	57
支払補償費	4	101
売上割引	17	18
その他	22	31
営業外費用合計	166	254
経常利益	1,403	1,338
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	0	105
特別損失合計	1	108
税金等調整前四半期純利益	1,402	1,237
法人税、住民税及び事業税	484	294
法人税等調整額	132	98
法人税等合計	617	393
四半期純利益	785	844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	842



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	785	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△1,036	△1,256
退職給付に係る調整額	29	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△1,009	△1,225
四半期包括利益	△223	△381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158	△269
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	△112

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,402	1,237
減価償却費	1,105	1,240
のれん償却額	287	224
固定資産売却損益(△は益)	△0	99
固定資産除却損	1	2
引当金の増減額(△は減少)	△4	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△43
受取利息及び受取配当金	△28	△40
支払利息	32	45
為替差損益(△は益)	174	△10
売上債権の増減額(△は増加)	1,013	1,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532	△322
仕入債務の増減額(△は減少)	126	△534
未払金の増減額(△は減少)	△367	△272
その他	△476	△13
小計	2,703	2,715
利息及び配当金の受取額	28	40
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△945	△1,832
事業再編による支出	△110	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△772
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	21
無形固定資産の取得による支出	△166	△90
その他	△56	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△876	2,171
長期借入れによる収入	228	—
長期借入金の返済による支出	△69	△7
リース債務の返済による支出	△221	△180
配当金の支払額	△1,086	△1,152
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,935	572
現金及び現金同等物の期首残高	16,026	16,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,090	17,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社では、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の「機械装置及び運搬具」が225百万円、「その他(純額)」が664百万円増加し、無形固定資産の「その他」が3百万円増加しております。また、固定負債の「その他」が892百万円が増加しております。なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,081	10,910	125	28,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,007	1,866	16	3,890
計	19,089	12,776	142	32,008
セグメント利益又は損失 (△)	1,224	553	△303	1,473

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,473
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,473

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	IDP事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,495	10,867	100	28,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,329	5,567	-	6,896
計	18,824	16,434	100	35,359
セグメント利益又は損失 (△)	1,318	560	△394	1,484

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,484
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	1,514

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。